



平成24年2月20日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第10回）議事概要について

1. 第10回検討会の概要

日時：平成24年2月13日（月）13:30～15:30

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、金田、佐竹、島崎、橋本、平川、平原、福和、古村、翠川、山岡の各検討会委員、原田政策統括官 他

2. 議事概要

断層モデルの構築等について、事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。それらの概要は次のとおり。

- 全国一次地下構造モデルに養老断層のシャープな段差を取り入れた改良「全国一次モデル」の方が、名古屋などの長周期の揺れを適切に表現できるので、改良「全国一次モデル」を採用した方が良い。
- 濃尾平野部分を改良するために行ったレイリー波理論値と観測値の比較を、東京圏、大阪圏についても、念のため、確認した方が良い。
- 大地震のアスペリティ位置を調べた震度インバージョンの解析結果を利用する際には、プレート境界の深部を解析の対象としていないことに留意する必要がある。
- 強震動の検討を考えると、伊勢湾付近のプレート形状は内陸まで浅くなっており、かつ低周波微動域も内陸にあるため、強震動生成域がどこにあるかということは重要な問題である。
- 伊勢湾付近は東海沖に沈み込んでいる海嶺の影響が及んでいる最も西側の部分であり、プレート境界の形状の微妙な調整が必要かもしれない。
- 海溝軸付近まで壊れ、海底はストレスフリーな境界と考えた場合は、一番浅い海溝軸付近が大きくすべっているというのは理解できる。
- 東北地方太平洋沖地震の再現計算の例を見ると、地盤の隆起沈降、特に沈降が観測値に比べると大きくなっているが、どう考えるとよいか。海岸付近の沈降をオーバーエスティメートすることは良くないのではないか。
- 三陸沖から茨城沖の津波地震が発生するとされる領域と、東北地方太平洋沖地震で津波地震が発生した領域がどのように対応するかということは、重要な点ではないか。
- プレート収束速度および活動間隔に基づく断層すべり量の試算では、マグニチュード8クラスの地震によるすべり量の解放も考慮するべきでないか。

○南海トラフの波源域のプレート境界の深部のすべりによる内陸部の地震地殻変動(隆起・沈降)については、これまでの地震における隆起・沈降の記録も考慮して、確認すべきではないか。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官(防災担当)付

地震・火山・大規模水害対策担当参事官 越智 繁雄

同企画官 若林 伸幸

同参事官補佐 駒田 義誌

同参事官補佐 下山 利浩

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199